みずほ中国経済情報

2016年7月号

◆ トピック 2016年4~<u>6月期GDPの評価</u>

4~6月期の実質GDP成長率は前年比+6.7%と一段の減速を回避。投資が減速する一方で、純輸出の持ち直しが成長率を下支え。消費は政策効果により小幅に加速したが、雇用所得の軟調が続いており持続性にやや欠ける

◆ 景気判断

主要指標は概ね上向くも、力強さに欠ける

6月は投資の伸びが低調に推移する中、生産在庫バランスの改善を背景に生産の回復傾向が続いたほか、消費・輸出など多くの主要指標で持ち直しが確認されるも、力強さに欠ける。一方、住宅市場の過熱抑制策導入により、住宅価格・販売・投資にはピークアウトの兆し





1. トピック: 2016 年 4~6 月期GDPの評価

中国経済は一段の減速 を回避

輸出の減少幅が縮小し、 純輸出のマイナスが緩 和

消費は政策効果で小幅に加速

雇用や所得、住宅販売な ど消費を取り巻く環境 には陰り

投資は製造業を中心に 減速し、調査開始から初 めて1桁の伸びにとどま る

今後は再び減速へ

2016年4~6月期の中国の実質GDP成長率は前年比+6.7%と1~3月期(同+6.7%)から横ばいとなり、一段の減速を回避した(図表 1)。成長率の内訳をみると、過剰生産能力の調整圧力で製造業を中心に投資が減速する一方で、政策により下支えを図る構図が続きつつ、4~6月期については純輸出のマイナス寄与が縮小した。

 $4\sim6$ 月期の主要指標(みずほ総合研究所の推計値)を確認すると、実質輸出の伸びは前年比 Δ 1.9%(1 \sim 3 月期:同 Δ 6.7%)とマイナス幅が縮小した。加えて実質輸入の伸びが同 Δ 2.7%(1 \sim 3 月期:同 Δ 2.1%)と悪化したため、前期に比べて純輸出のマイナス幅が縮小した。

消費(実質社会消費品小売総額)は、前年比+9.8%(1~3 月期:同+9.6%)と 小幅に加速した。小型車減税をてこに自動車販売の堅調が続いたことに加えて、 緩和的な金融環境を背景とする住宅販売の好調から住宅関連消費が拡大した。

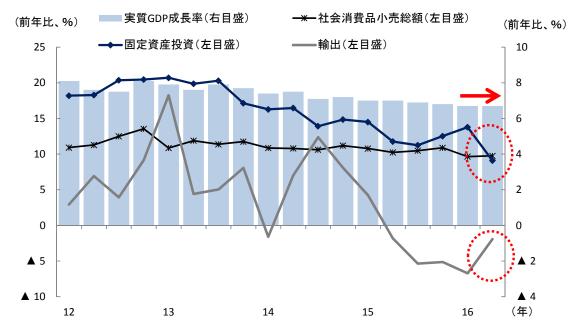
もっとも、こうした政策による下支えを除くと、消費を取り巻く環境には陰りがみられる。雇用面では、4~6月期の求人倍率は1.06倍と、2015年10~12月期の1.10倍をピークに緩やかに低下している。また、所得面をみても、4~6月期の一人当たり実質可処分所得(中央値)の伸びは前年比+5.7%(1~3月期:同+6.4%)と6カ月連続で縮小した。軟調な雇用所得環境を背景として、消費者マインドの将来収入指数は4~6月期も悪化を意味する50割れの推移を続けている(図表2)。また一部の都市で住宅市場の過熱感抑制策が講じられたことで、住宅販売の伸びにピークアウトの動きが生じていることに鑑みると、住宅関連消費の拡大にもいずれ歯止めがかかる可能性が高い。

投資(実質固定資産投資)の伸び率は前年比+9.1%(1~3 月期:同+13.8%) と3四半期ぶりに減速し、統計がさかのぼれる2004年以来で初めて1桁の伸びに 縮小した。名目ベースの業種別内訳をみると、製造業の伸びが大きく縮小したほ か、不動産業の伸びも鈍化した。一方、電気・ガス・水道や交通・倉庫・郵便などイ ンフラ関連の投資の伸びが高まっており、財政による下支えが窺われる。

中国政府は 4~6 月期GDPの評価として、経済成長の安定や消費主導の成長への転換が進んでいることなどプラス要素が確認される一方で、国際環境の厳しさや過剰生産能力問題など構造調整の痛みなど景気下押し圧力が依然として大きいことを指摘した。実際、英国のEU離脱に伴う貿易面での影響は、欧州の更なる混乱や金融不安への波及といった事態に発展しない限り、限定的とみられるものの、足元では輸出受注の減少が窺われるように、輸出に大きな期待をすることも難しい。当面の中国経済は、自律的回復力に乏しい状況が続く中、財政政策によって景気の腰折れを防ぎつつ、緩やかな減速を続けるとみられる。

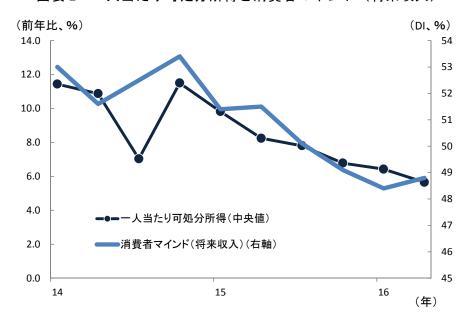
(大和 香織)





- (注) 1. 社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は 固定資産価格指数で実質化 (みずほ総合研究所推計値)。 輸出は輸出価格指数で実質化。
 - 2. 2013年1~3月期の輸出は虚偽報告による水増しの可能性大。
- (資料) 中国国家統計局、海関総署、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表 2 一人当たり可処分所得と消費者マインド(将来収入)



(資料) 中国国家統計局、中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

2. 概況:主要指標は概ね持ち直すも、力強さに欠ける

6 月の工業生産の伸びは 小幅に上向く

製造業PMIは小幅に 低下

輸出金額の伸びは小幅 ながらマイナス幅が縮 小したが、数量ベースで は減速を続ける

輸入の伸びはマイナス 幅が拡大

貿易黒字は前年比拡大

投資は低い伸びが続く

6月の工業生産は前年比+6.2% (5月:同+6.0%)と、小幅に伸びが高まった(図表3)。業種別にみると、石油天然ガス採掘など鉱業のマイナス幅が拡大したものの、電気ガス水道業の伸びが拡大し、製造業の伸びは横ばいとなった。製造業の内訳では、生産在庫バランス(生産前年比ー在庫前年比)の改善が比較的進んでいる(前年比プラスが5カ月以上持続する)石油加工、鉄鋼、一般機械、自動車、電気機械、通信・電子などの生産がやや上向いている。鉄鋼は5月まで2カ月連続で減産していたが、生産調整の進展により5月の鉄鋼の生産者物価指数が2011年11月以来の前年比上昇を示すなど、やや需給が改善しているとみられ、3カ月ぶりに増産に転じた。

6月の製造業PMI(政府発表)は50.0と5月(50.1)から小幅に低下した(図表4)。内訳をみると、生産・入荷遅延指数は上昇したものの、新規受注・雇用・原材料在庫指数が低下した。特に新規受注のうち輸出受注は、3月に拡大を示す50超に回復したものの、4月以降に低下を続け、6月は再び縮小を示す50割れとなった。生産在庫バランスの改善が足元の生産回復に寄与しているものの、PMIで確認される受注の不振や雇用・原材料在庫指数の50割れなどを考慮すると、今後の力強い増産は期待しにくい。なお、6月の非製造業PMIは新規受注が改善したことなどから、53.7(5月53.1)と3カ月ぶりに上昇した。

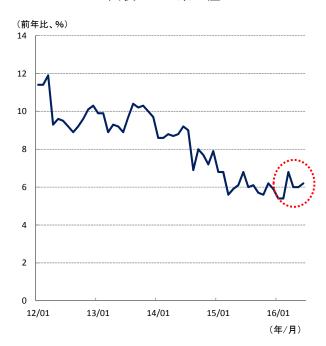
6月の輸出(名目ドル建て)の伸びは前年比▲4.9%(5月:同▲5.5%)と 小幅ながらマイナス幅が縮小した(図表 5)。品目別では鉄鋼が16カ月ぶりに プラスに転じたほか、機械・電気製品(輸送機器・コンピュータ等)のマイ ナス幅が小幅に縮小した。一方、6月の輸出数量指数は同+3.7%(5月:同 +4.6%)と3月以降の前年比プラスを維持しているものの、プラス幅は3カ 月連続で縮小した。従って、6月の金額ベースの改善は、価格の持ち直しによ る面が大きい。なお、6月の輸出数量の季節調整値(みずほ総合研究所試算) は前月比+0.2%と、横ばい圏の推移が続いている。

6月の輸入(名目ドル建て)の伸びは前年比 \triangle 8.4%(5月:同 \triangle 0.4%)とマイナス幅が拡大した。品目別にみると、機械設備・自動車・電気製品・電子機器などが減少した。輸入数量指数でみても 6 月は同+1.1%(5月:同+10.4%)とプラス幅が大きく縮小し、季節調整値(みずほ総合研究所試算)では前月比 \triangle 1.7%と減少に転じた。

6月の貿易収支は479億ドルの黒字と、輸入の前年比減少幅が大きかったことから前年より小幅に黒字幅が拡大した。

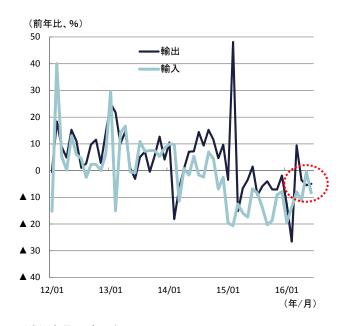
6月の固定資産投資(名目)は前年比+7.4%と、5月(同+7.5%)に1桁台まで急低下した伸び率が更に縮小した(図表 6)。製造業や建設業が前年比マイナスに落ち込む一方で、電気・ガス・水道業や交通・倉庫・郵便などインフラ関連が拡大しており、民間投資の減少を財政による下支えが補う構図が続いている。実質ベースでも同+10.3%(5月:同+10.6%)と小幅に伸びが縮小した。

図表 3 工業生産



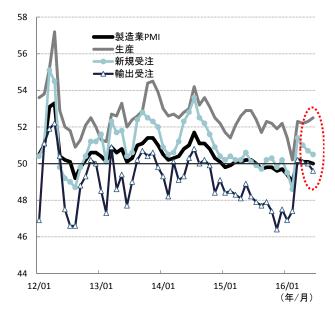
(注) 1、2 月は 1~2 月累計値を利用。 (資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表 5 輸出・輸入



(注)名目、ドルベース。 (資料)中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

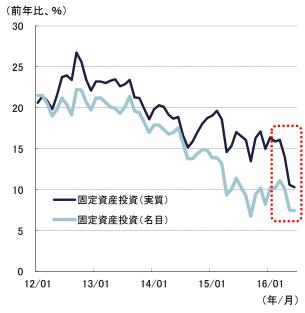
図表 4 製造業 PM I



(注) 1. 春節などの季節性が完全には除去されていない点に 注意。

2. 2013 年からサンプル数が 830 社から 3,000 社に増加。 (資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表 6 固定資産投資



(注) 年初来累計額および年初来累計前年比をもとに単月に 換算。工業生産者購入価格指数で実質化。

(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

小売の伸びは小幅拡大

6月の社会消費品小売総額は前年比+10.6% (5月:同+10.0%) と小幅に伸びが高まった (名目値、図表7)。住宅販売の増加を背景に家電や家具など住宅関連財が好調だったほか、ガソリン等の価格の下落幅縮小を映じて石油関連が3カ月ぶりに増加した。実質ベースでは、同+9.8% (5月:同+9.6%)と小幅に加速した。

3. インフレ: CPIの伸びは低下、PPIは下落幅縮小

CPI上昇率は2カ月連 続で低下し、コアは安定 6月の消費者物価指数 (CPI) の伸びは前年比+1.9% (5月:同+2.0%) と 2 カ月連続で低下し、5 カ月ぶりに+2%を割り込んだ (図表 8)。野菜価格が前年比下落に転じたことや、2015年7月以降の豚肉価格の高騰にようやく歯止めがかかったことが CPI上昇率の低下につながった。食品・エネルギーを除くコア CPIは同+1.6%と5月と同じ伸びとなり、安定的な推移が続いている。

PPIは下落幅の縮小 が続く 6月の生産者物価指数 (PPI) は前年比▲2.6% (5月:同▲2.8%) と、6カ月連続で下落幅が縮小した。鉱業 (石油・天然ガス及び非鉄金属採掘) や、石油加工、非金属鉱物、非鉄金属など素材関連を中心に持ち直した。ただし、5月に4年半ぶりに上昇に転じた鉄鋼は、小幅ながらも再び下落に転じた。

住宅価格上昇の勢いは やや鈍化 6月の新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)は前年比+5.5%(みずほ総合研究所推計、5月:同+5.0%)と、7カ月連続で上昇率が高まった(図表9)。もっとも、価格抑制策が導入された深圳では、4月の同+62.1%をピークに6月は同+46.7%と高騰に歯止めがかかりつつある。70都市平均の前月比をみても、+0.7%と2カ月連続で伸びが縮小しており、上昇の勢いはやや鈍化している。前月比で価格が上昇した都市も55都市(5月は60都市)と2カ月連続で減少した。

不動産販売面積・開発投 資の伸びは減速

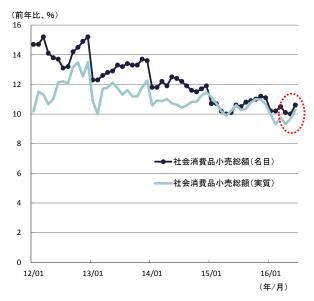
6月の不動産販売面積の伸びは、前年比+14.6% (5月:同+24.2%) と 2 カ月連続で減速した。住宅、オフィス、商業施設すべてで減速した。深圳など過熱感が懸念される一部の都市で価格抑制策(頭金規制)が導入されたことや、急拡大していたオフィスや商業施設販売が一服したことによる。6月の不動産開発投資の伸びも同+3.5% (5月:同+6.5%) と減速した。住宅、オフィス、商業とも伸びが低下した。

(大和 香織)

4. 金融政策:市場の流動性は適度に保たれている状態

マネーサプライ(M2) の伸び率は横ばい 6月の金融指標をみると、マネーサプライ(M2:M1+定期・貯蓄性預金など)の伸びは前年比+11.8%と、5月から横ばいとなった(図表10)。一方で、狭義のマネーサプライ(M1:流通現金+当座預金など)の伸び率は前年比+24.6%と5月(同+23.6%)から加速し、M1とM2の伸びの乖離は拡大を続けた。中国人民銀行調査統計局の盛松成局長は、足元で企業が流動資金(当座預金など)を保有しているにもかかわらず、その資金が投資に向かっていない点を指摘し、経済が幾分か「流動性のわな」(金融政策の効果がなくなること)に陥っているとの見方を示した。

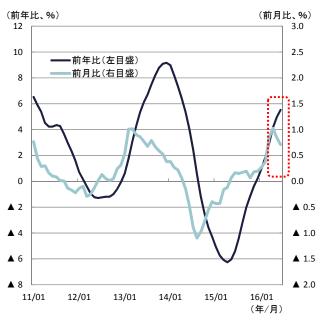
図表 7 社会消費品小売総額



(注) 実質化は小売物価指数による。1、2月は1~2月累計の 前年同期比。

(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

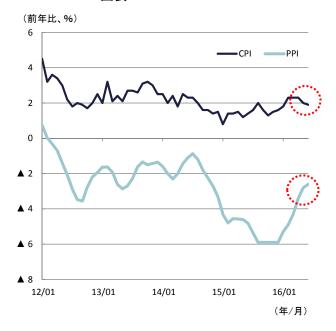
図表 9 新築住宅販売価格



(注) 主要 70 都市の価格指数の平均。

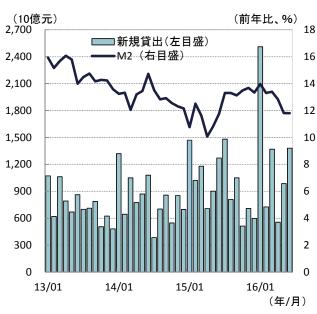
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表 8 CPI・PPI



(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表 10 金融指標



(注)「新規貸出」は人民元の新規貸出額。

(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

人民元貸出残高の伸び は引き続き高水準

6月は公開市場操作で資金を供給

7月の公開市場操作はネットで資金吸収に

7月中旬にかけて人民元 安が進み、一時は5年半 ぶりの安値

上海総合指数は、足元で 3,000 近傍で推移 6月の人民元貸出残高の伸びは前年比+14.3%と、引き続き高水準となった (5月:同+14.4%)。人民元新規貸出額は1兆3,800億元と、5月(9,855億元)から大幅に増加した(図表10)。銀行以外からの資金調達も含む社会融資総額の増加額も1兆6,293億元と、5月(6,836億元)から大幅に増加した。人民元貸出の他、社債や委託貸出などを通じた資金調達が増加した。国有企業などが中心となって資金調達を行っている模様である。一方で、民間企業の資金調達は低調な模様であり、相対的に信用力が高い国有企業に比べると調達難に直面しているとの指摘や、そもそも民間企業の投資意欲が低い中では資金需要も乏しいとの見方もある。

人民銀行の公開市場操作による流動性調節については、6 月はネットで5,350 億元の資金供給が行われた(図表 11)。また、中期貸出ファシリティー(MLF)により、ネットで1,080 億元の資金供給も行われた。半期末を控えた資金需要の高まりに対応し、資金が潤沢に供給されたと推察される。

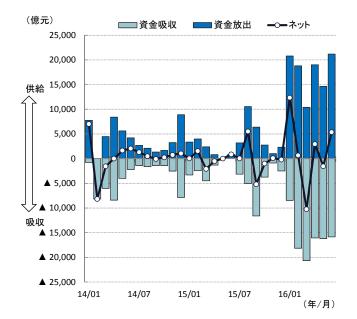
7月は公開市場操作によりネットで 5,050 億元の資金吸収が行われた (7月26日時点)。6月に供給された資金の吸収が行われたとみられる。MLFを通じては 4,860 億元の資金供給が実施されているが (7月26日時点)、MLFの満期到来による資金吸収が7月中に計5,290 億元行われる予定であり、ネットでは資金吸収超となるとみられる。

対ドル人民元レートは、6月24日に英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことを背景とする米ドル高の進展を受け、7月中旬にかけて下げ足を強めた(図表12)。7月18日の終値は1ドル=6.70元台まで減価し、約5年半ぶりの安値水準となった。主要13通貨からなるCFETS指数をみても、円高の進行なども影響し人民元の下落傾向が続いた。しかし、19日には当局による人民元買い介入が行われたとみられ、対ドル人民元レートは小幅に人民元高に振れた。翌20日には対米ドル人民元レートの基準値がやや人民元高に設定されたことなどから、当局は人民元安を抑制する姿勢であるとの見方が市場で広がり、足元では1ドル=6.60元台での一進一退の動きが続いている(人民元のこれまでの動向や今後の見通しなどに関しては、みずほインサイト「緩やかな下落が続く人民元相場」2016年7月19日参照)。

上海総合指数は、6月後半から7月半ばにかけて緩やかな上昇傾向を続けた(図表13)。中国の景気下振れ懸念や、英国の国民投票で世界経済に不透明感が広がったことを背景に、景気刺激策への期待が高まったことなどが株価を押し上げたとみられる。なお、注目されていたフィリピンとの南シナ海での主権を巡る問題については、7月12日にオランダ・ハーグの常設仲裁裁判所は中国の主張を認めない判決を下したが、金融市場への影響は限定的であった。上海総合指数は、足元で3,000 近傍での推移を続けている(7月26日時点)。

(中澤 彩奈)

図表 11 公開市場操作



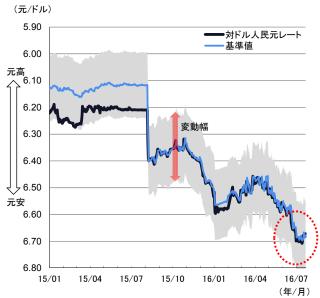
(注) 月次データ。 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 13 株価



(注) 日次データ。直近は7月26日。 (資料) 中国人民銀行、CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

図表 12 為替



(注) 日次データ。直近は7月26日。 (資料) 中国外匯交易中心、Bloomberg、CEIC Data より、みずほ総合研 所作成

巻末資料:中国主要経済指標①

系列		単位	2014	2015	16/1Q	16/2Q	4月	5月	6月	
GDP	実質GDP		前年比%	7.3	6.9	6.7	6.7			
	名目GDP		年初来累計、兆元	64.40	68.55	16.07	34.06			
景況感	PMI		末値、ポイント			50.2	50.0	50.1	50.1	50.0
		うち新規受注	ポイント			51.4	50.5	51.0	50.7	50.5
生産	工業付	加価値生産額(実質)	前年比%	8.3	6.1	5.8	6.1	6.0	6.0	6.2
		うち軽工業	前年比%	8.3	6.0	4.6	4.5	4.1	4.8	4.5
		うち素材	前年比%	9.1	8.6	8.1	8.3	8.3	8.2	8.3
		うち機械	前年比%	10.4	6.3	6.9	7.7	7.1	8.0	8.0
	発電量		前年比%	4.3	▲ 1.9	3.4	0.1	▲ 1.7	0.0	2.1
	工業製	品在庫	前年比%			0.5		▲ 1.2	▲ 1.1	
		うち軽工業	前年比%			7.9		4.6	5.5	
		うち素材	前年比%			▲ 1.9		▲ 3.8	▲ 2.8	
		うち機械	前年比%			3.6		2.6	1.3	
	旅客輸		累計前年比%、人キロ	8.8	6.0	4.1		3.8	3.4	
	貨物輸	送量	累計前年比%、トンキロ	9.9	▲ 0.5	0.1		▲ 0.9	▲ 0.5	
	固定資産投資		年初来累計、兆元	50.20	55.16	8.58	25.84	13.26	18.77	25.84
投資			累計前年比%	15.7	10.0	10.7	9.0	10.5	9.6	9.0
		うち不動産	累計前年比%	7.9	▲ 0.2	5.6	5.1	6.7	6.5	5.1
		うち第一次産業	累計前年比%	33.9	31.8	25.5	21.1	21.7	20.6	21.1
		うち第二次産業	累計前年比%	13.2	8.0	7.3	4.4	7.3	5.8	4.4
		うち製造業	累計前年比%	13.5	8.1	6.4	3.3	6.0	4.6	3.3
		うち第三次産業	累計前年比%	16.8	10.6	12.6	11.7	12.4	11.9	11.7
	直接投資実行額		年初来累計、億ドル	1,285	1,263	354	694	453	542	694
			累計前年比%	3.7	▲ 1.7	1.5	1.5	1.8	0.7	1.5
貿易	輸出		億ドル	23,423	22,735	4,559	5,283	1,697	1,784	1,802
			前年比%	6.0	▲ 2.9	▲ 11.1	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 4.9
		うち対米	前年比%	7.5	3.5	▲ 9.0	▲ 10.6	▲ 9.3	▲ 12.0	▲ 10.5
		うち対EU	前年比%	9.7	▲ 3.9	▲ 7.0	▲ 1.0	3.2	▲ 2.1	▲ 3.6
		うち対日	前年比%	▲ 0.5	▲ 9.2	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 11.8	▲ 5.6	▲ 3.0
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	2.8	▲ 2.8	▲ 10.1	▲ 2.6	1.4	▲ 2.1	▲ 6.7
			億ドル	19,592	16,796	3,371	3,900	1,266	1,311	1,323
			前年比%	0.5	▲ 14.3	▲ 13.7	▲ 6.8	▲ 11.2	▲ 0.4	▲ 8.4
		うち対米	前年比%	4.3	▲ 5.9	▲ 14.9	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 10.4	▲ 12.4
		うち対EU	前年比%	11.1	▲ 14.3	▲ 7.3	0.4	▲ 5.2	10.9	▲ 3.5
		うち対日	前年比%	0.5	▲ 12.3	▲ 8.2	▲ 1.2	▲ 6.7	4.0	▲ 0.0
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	1.6	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 3.3	▲ 4.2	2.0	▲ 7.3
	貿易収	支	億ドル	3,831	5,939	1,188	1,383	431	473	479

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011 年より「事業所得 2,000 万元以上の工業企業」に範囲が変更(以前は「事業所得 500 万元以上の工業企業」)。 国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015 年 1・2 月合併号より累計前年比を掲載(2014 年 11 月号までは、軽工業・素材・機械について は四半期の数字を単純平均)。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1~3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1~2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1~2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

巻末資料:中国主要経済指標②

系列		単位	2014	2015	16/1Q	16/2Q	4月	5月	6月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			100.0	102.9	101.0	99.8	102.9
	消費者期待指数	末値、ポイント			103.4	105.5	104.7	102.8	105.5
	社会消費品小売総額	兆元	27.19	30.09	7.80	7.81	2.46	2.66	2.69
	社会消貨的が完成的	前年比%	12.0	10.7	10.3	10.2	10.1	10.0	10.6
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	9.3	7.8	8.0	7.1	6.6	6.5	8.2
	自動車販売台数	万台	2,348.9	2,456.3	652.1	628.5	212.2	209.2	207.1
		前年比%	7.0	3.9	5.2	10.2	6.3	9.8	14.6
	全国1人当たり可処分所得	累計前年比%	10.1	8.9	8.7	8.7	n.a.	n.a.	n.a.
	求人倍率	末値、倍	1.15	1.10	1.07	1.06	n.a.	n.a.	n.a.
	消費者物価指数	前年比%	2.0	1.4	2.1	2.1	2.3	2.0	1.9
物価	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	1.6	1.6	1.4	1.6	1.5	1.6	1.6
	うち食品	前年比%	3.1	2.3	6.3	6.0	7.4	5.9	4.6
	生産者物価指数	前年比%	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 2.6
	うち生産財	前年比%	▲ 2.5	▲ 6.8	▲ 6.4	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 3.5
	うち消費財	前年比%	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	2.6	▲ 3.8	1.9	4.9	4.1	5.0	5.5
	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	122.84	139.23	144.62	149.05	144.52	146.17	149.05
		末値前年比%	12.2	13.3	13.4	11.8	12.8	11.8	11.8
	貸出残高	末値、兆元	81.68	93.95	98.56	101.49	99.12	100.10	101.49
		末値前年比%	13.6	14.3	14.7	14.3	14.4	14.4	14.3
	純増額	期間中増分、100億元	978	1228	461	292	56	99	138
金融	預金	末値、兆元	113.86	135.70	141.12	146.24	141.95	143.78	146.24
		末値前年比	9.1	12.4	13.0	10.9	12.9	11.5	10.9
	預金準備率(大手)	末値、%	20.0	17.5	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
	貸出基準金利(1年)	末値、%	5.60	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
	オーバーナイトレポ金利	末値、%	3.59	2.10	2.02	2.04	2.07	2.01	2.04
	外貨準備高	末値、億ドル	38,430	33,304	32,126	32,052	32,197	31,917	32,052
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.20	6.48	6.45	6.65	6.47	6.58	6.65
	対円人民元レート	末値、円/元	19.32	18.57	17.43	15.46	16.51	16.83	15.46
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,235	3,539	3,004	2,930	2,938	2,917	2,930
	PER	末値、倍	16.0	17.6	15.1	14.5	14.8	14.4	14.5
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	3,725	5,313	4,542	4,629	4,479	4,486	4,629
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	7,439	25,559	3,210	3,206	1,146	910	1,150
財政	財政収入	累計前年比%	8.6	8.5	6.8	7.4	9.0	8.7	7.4
	財政支出	累計前年比%	8.3	15.8	15.7	15.4	12.6	13.8	15.4

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は、実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年 比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 全国1人当たり可処分所得は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注4) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注5) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注6) マネーサプライ (M2)は、2011 年 10 月分より非銀行金融機関の銀行における預金 (例えば証券会社の証拠金口座) と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011 年 10 月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし 2008 年 11 月から 2009 年 11 月および 2011 年 1 月以降は公表前年比と実数値から 算出した前年比が異なる。
- (注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし 2011 年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家統計局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

2016年7月28日 発行

アジア調査部主任エコノミスト 大和香織

03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部中国室研究員 中澤彩奈

03-3591-1413 ayana.nakazawa@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります